

全120社の対応を調査

IFRS任意適用企業の 開示分析

- I この1年で37社が適用
新規任意適用企業の一覧と初度適用時の開示パターン
- II PLは費用機能法で営業損益表示が9割以上
表示方法の選択状況
- III 収益認識、金融商品、公正価値など
注記情報の開示状況
- IV 過去に認識した金融商品の指定が増加
初度適用時の免除規定の選択状況
- V 収益、当期利益等の増加・減少要因は？
調整表に関する開示状況

矢内 隆一 (有限責任監査法人トーマツ 公認会計士)
佐藤 優 (有限責任監査法人トーマツ 公認会計士)
赤羽 応介 (有限責任監査法人トーマツ 公認会計士)

昨年に引き続き、IFRS任意適用企業の開示分析をお届けする。今回の分析対象企業は2017年3月期までに適用した120社で、ついに100社を超えた。また、IFRS9号やIFRS15号を早期適用する事例も増えつつある。任意適用済の方も、移行を検討中の方も、自社の検討にお役立ていただければ幸いである。